

YAMADA CONSULTING GROUP

第29期 中間報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

山田コンサルティンググループ株式会社

山田コンサルティンググループ株式会社

証券コード：4792

1. 健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

健全な心・健全な価値観、を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

何が健全であり何が健全でないかの基準をシンプルに示すことは難しいが、それは広く社会全体に肯定されるものでなければならず、悪や、小手先の小賢しい行動、自己の利益を追うために他を利用する行動等を心から嫌う価値観であり、個々の良心から湧き出る価値観である。我々が「健全な価値観」を失い、自己や我々の組織の利だけを計る行動をとるならば、その組織は即座に解体すべきである。

2. 社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物を考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

故に、グループメンバーは定式的形式的な役務提供だけでは決して満足せず、高度の専門知識と強い責任感を持って顧客に対しアドバイスし、役務提供を行い、もって顧客の発展ひいては社会発展に貢献するものである。常に発展する又は前進する意欲を持った顧客（企業）は我々にとって大切な仲間である。

3. 個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和をめざし高い目標を掲げる個を尊重します。

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性・大人性の備わった、高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長をともに喜ぶ。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。

個を尊重し、個の成長を実現するためには組織とともに成長しなければならない。故に我々は組織自体の成長も重要な目的と認識する。



代表取締役会長

山田 淳一郎



代表取締役社長

増田 慶作

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第29期第2四半期（累計）（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）にかかる事業概況、第29期の通期業績見込みと今後の取り組みについてご報告申し上げます。

■第29期第2四半期（累計）連結業績

当第2四半期（累計）の連結業績は、売上高は前年同期比17.0%増の59億7千5百万円、営業利益は同20.7%増の12億5千5百万円となりました。主力事業である経営コンサルティング事業が順調だったことから、全体で増収増益となりました。

経常利益は、有価証券利息等の計上により営業外損益がプラス9百万円（前年同期は為替差損の計上等により営業外損益がマイナス2億1千7百万円）となったことにより、同53.9%増の12億6千5百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同48.1%増の7億9千3百万円となりました。

■第29期（平成30年3月期）通期連結業績予想

経営コンサルティング事業は、M&A・事業承継コンサルティングを中心に案件の受注状況が引き続き順調でありますので、通期は計画通りの業績を確保できると見込んでおります。

不動産コンサルティング事業は、親密な提携会社事務所にターゲットを絞って案件受注活動を行うこと等により、通期計画数値の達成を目指してまいります。

FP関連事業は、主要顧客である銀行・証券会社

等の金融機関において、社員に対する教育ニーズが高まっておりますので、FP関連の研修・WEB研修プログラムの提案を積極的に行うこと等により、通期は更なる業績向上を目指してまいります。

投資・ファンド事業は、現時点では下半期での投資株式の売却予定はありません。

以上から全体としては、当社グループの事業状況・見込みに大きな変動はありませんので、通期連結業績予想数値の売上高120億円、営業利益29億円、経常利益29億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億5千万円を達成できると見込んでおります。

■中間配当実施及び期末配当予定について

中間配当金につきましては、平成29年12月6日付で当初の予定通り1株当たり75円を実施いたしました。期末配当につきましては1株当たり75円（年間合計1株当たり150円。平成29年10月1日付で実施した1株を4株にする株式分割考慮前の金額。当該株式分割考慮後の1株当たり期末配当金は18.75円）を予定しております。

事業別の今後の取り組み

経営コンサルティング事業は、コンサルティングニーズの多様化に対応すべくM&Aコンサルティング、事業成長コンサルティング、事業承継コンサルティング、事業成長コンサルティング、中国・アジアを中心とした海外コンサルティングを更に強化してまいります。特にM&Aコンサルティングにつきましては、事業承継・事業成長・事業再生コンサルティングのひとつの解決策としての顧客企業の立場に立った戦略的M&Aコンサルティングという特徴があり、事業の大きな柱とすべく積極的に拡大展開してまいります。

不動産コンサルティング事業は、不動産に関する総合的な提案ができる「不動産コンサルティング会社」とすべく提案型のビジネスモデルへの転換を図り、大型案件の発掘・受注ができる体制を構築してまいります。

FP関連事業は、人材育成に関する総合的な教育プログラムの開発・提案を積極的に行う等、「人材育成のソリューションを提供できるコンサル

ティング会社」とすべく事業基盤の再構築を行っております。

投資・ファンド事業は、事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの運営を行っております。当第2四半期（累計）においては投資実行できており、今後も慎重に投資案件を発掘してまいります。

当社グループ統合について

当社は、平成30年4月1日付で当社の100%連結子会社である山田ビジネスコンサルティング株式会社、山田不動産コンサルティング株式会社、株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ、山田プリンシパルインベストメント株式会社、並びに、当社の100%連結孫会社である甲南不動産株式会社を吸収合併（以下、「本件合併」といいます。）するとともに、本件合併により純粋持株会社から事業持株会社に移行することといたしました。

当社グループは「経営コンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「FP関連事業」「投

資・ファンド事業」の4つの事業を当社傘下の事業子会社がそれぞれ事業展開してまいりました。

今後も顧客の多様化するコンサルティングニーズにお応えし、中長期的な事業成長を図るため、

①各事業子会社が持つ経営資源（人材・情報・営業拠点等）の有効活用及び業務効率の向上等のシナジー発現

②人材採用・育成等を一体運営することによる組織基盤の更なる強化

③経営判断の迅速化等の効果

が期待できると判断し、本件合併を決定いたしました。

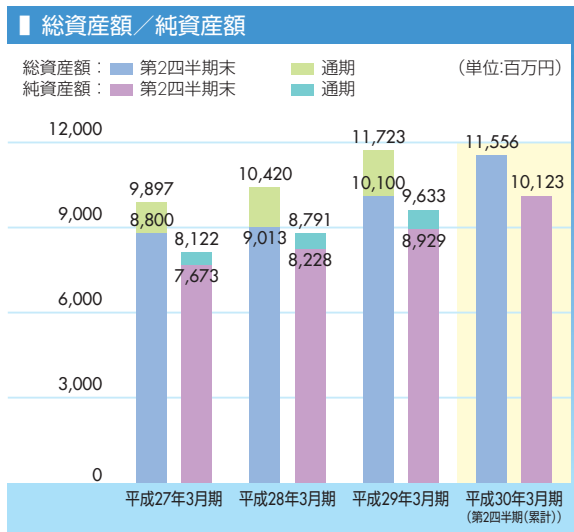
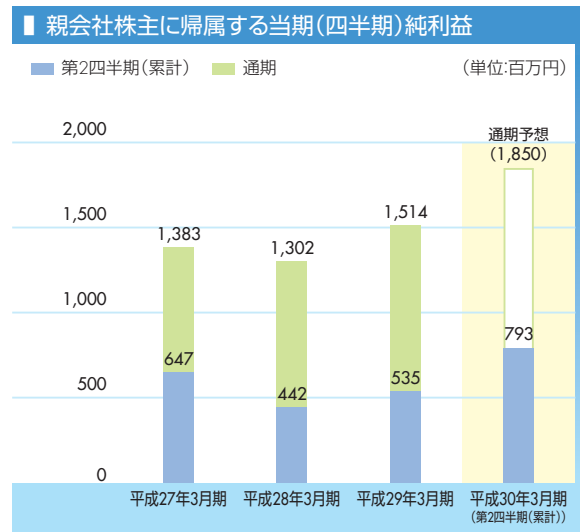
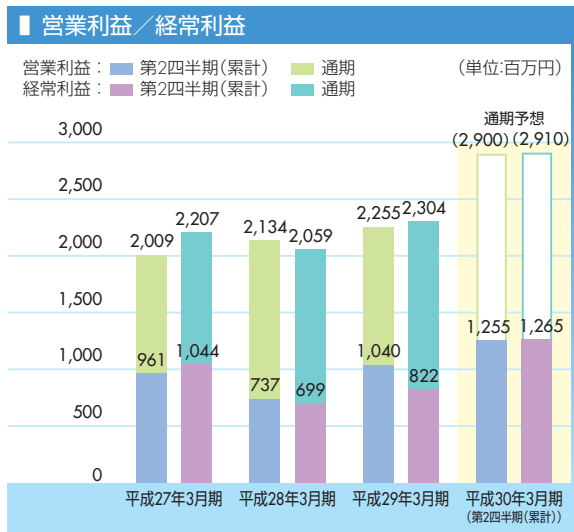
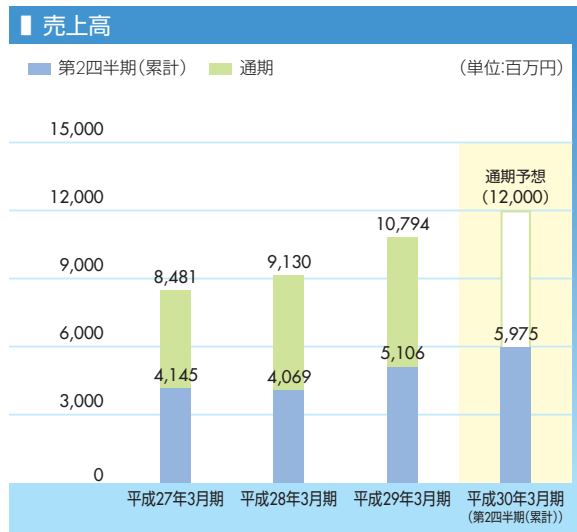
本件合併により、企業のあらゆる経営課題を解決するより専門性の高いプロフェッショナル集団としての認知を得、「総合コンサルティング会社」として確固たる地位の確立を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

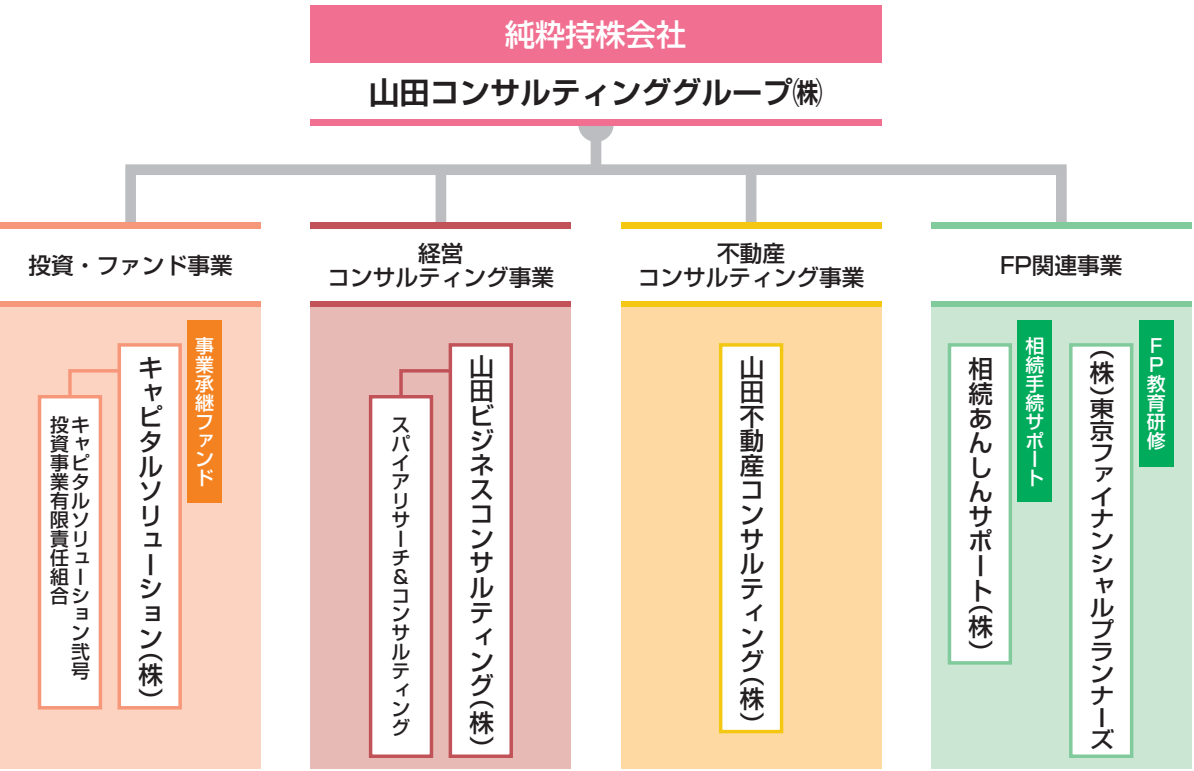
第29期（平成30年3月期）通期連結業績予想			
	第28期 (平成29年3月期)	第29期 (平成30年3月期) 第2四半期(累計)	第29期 (平成30年3月期) 通期予想
売上高	(百万円) 10,794	5,975	12,000
営業利益	(百万円) 2,255	1,255	2,900
経常利益	(百万円) 2,304	1,265	2,910
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	(百万円) 1,514	793	1,850
1株当たり当期(四半期)純利益	(円) 79.78	41.80	97.43

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期（四半期）純利益は、当該株式分割調整後の金額であります。

連結財務ハイライト



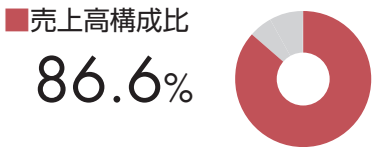
山田コンサルティンググループは、「経営コンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「FP関連事業」「投資・ファンド事業」の4つの事業を行っております。
山田コンサルティンググループの総人員は平成29年11月1日現在756名です。



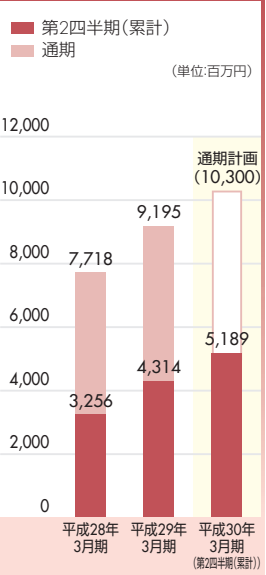
(注) 平成29年7月1日付で山田FAS(株)は、山田ビジネスコンサルティング(株)と合併いたしました(山田ビジネスコンサルティング(株)が存続会社)。これに伴い、平成30年3月期より「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」は、「経営コンサルティング事業」に統合いたしました。

■ 経営コンサルティング事業

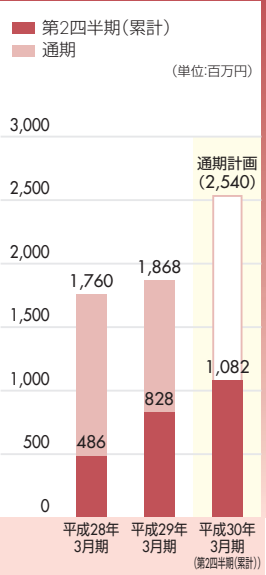
M&Aコンサルティングにおいて大型案件を売上計上できたこと、及び各コンサルティング案件の受注も順調で増収増益



■ 売上高



■ 営業利益



経営コンサルティング事業の当第2四半期（累計）の業績は、売上高5,189百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益1,082百万円（同30.6%増）となりました。
第1四半期にM&Aコンサルティングにおいて大型案件を売上実現できたこと、及び各コンサルティング案件の受注も順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

M&Aコンサルティング・事業承継コンサルティング・事業成長コンサルティング・海外コンサルティングの引き合いが引き続き順調でありますので、通期は業績予想通りの業績を確保できると見込んでおります。
特にM&Aコンサルティング・事業承継コンサルティングにつきましては、親族内承継、役員・従業員への承継（MBO）、第三者承継（M&A）のいずれも対応できる点に特徴があり、その案件対応能力を強化するとともに、メガバンク・地域金融機関と人材交流を深める等、金融機関との連携を更に強化して案件発掘基盤を拡大してまいります。
また、昨今「働き方改革」に関する取り組み推進が叫ばれており、生産性向上・業務効率化・人事制度構築等に関するコンサルティングの引き合いが増加しておりますので、積極的にそのニーズに対応してまいります。

■ 事業会社

山田ビジネスコンサルティング株式会社

あらゆる経営課題をスピーディーに解決するコンサルティング集団として、現場主義による実効性にこだわったサービスを提供し、全方位的に企業を支援します。

【主な事業内容】

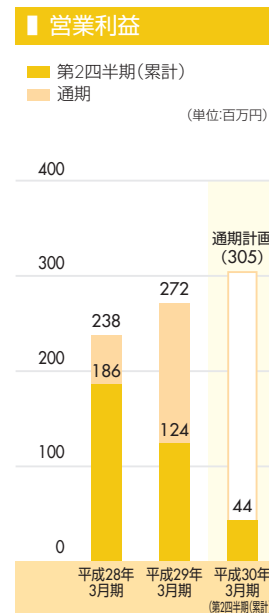
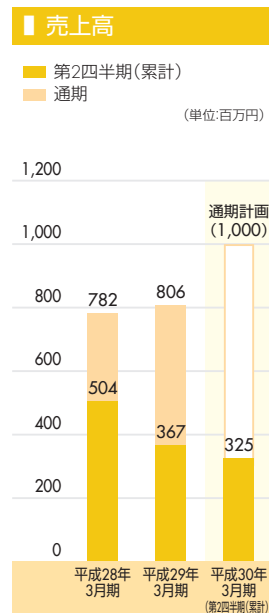
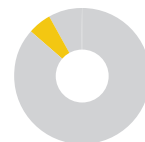
- 事業成長コンサルティング
- 事業再生コンサルティング
- M&Aコンサルティング
- 事業承継コンサルティング
- 海外事業コンサルティング
- 企業価値・無形資産評価
- 財務デューデリジェンス

■不動産コンサルティング事業

相談件数・受注件数が減少し、減収減益

■売上高構成比

5.4%



不動産コンサルティング事業の当第2四半期(累計)の業績は、売上高325百万円(前年同期比11.3%減)、営業利益44百万円(同64.6%減)となりました。

提携会計事務所からの相談件数・受注件数が前年同期比で減少したこと、及び当第2四半期(累計)は小型案件の売上計上が多かったこと、加えて人員増加等によるコスト増があったことから、業績は前年同期比減収減益となりました。

下半期は、親密な提携会計事務所にターゲットを絞って営業活動を行い、案件受注に注力するとともに、既相談案件について着実に受注すべく案件対応してまいります。

加えて、当社グループの経営コンサルティング事業と連携して、事業承継・M&Aコンサルティングのお客様に対し総合的な不動産コンサルティングの提案を積極的に行うことにより大型案件の受注に注力し、通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

事業会社

山田不動産コンサルティング株式会社

各分野の専門家とプロジェクトチームを結成し、最良な不動産処分・購入・投資・活用などの提案から確実な不動産取引の実現をサポートします。

【主な事業内容】

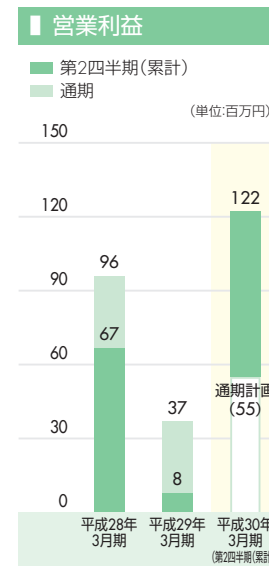
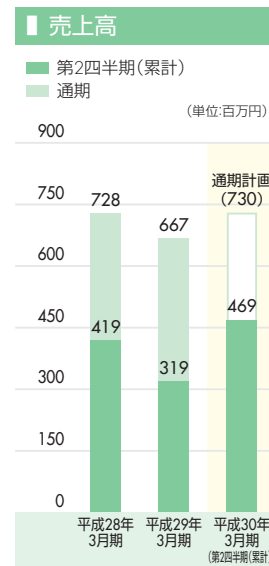
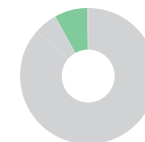
- 不動産売買仲介業務
- 相続税の物納コンサルティング
- 不動産有効活用コンサルティング
- 不動産投資コンサルティング
- 不動産賃貸仲介／管理業務

■FP関連事業

FP資格講座・企業向けの実践実務研修が順調で、増収増益

■売上高構成比

7.9%



FP関連事業の当第2四半期(累計)の業績は、売上高469百万円(前年同期比46.8%増)、営業利益122百万円(前年同期は8百万円の営業利益)となりました。

主要顧客である銀行・証券会社等の金融機関の社員教育ニーズの高まりから、第1四半期に引き続き第2四半期もFP資格取得講座・実務研修の受注が順調だったこと、及び確定拠出年金導入企業に対する研修の実施回数が増加したこと等から、業績は前年同期比増収増益となりました。

下半期も主要顧客である銀行・証券会社等の金融機関において、社員のコンサルティング力の強化に向けた教育ニーズが高まっておりますので、引き続き従来のFP資格取得講座・FP関連の実践実務研修に加えて、ヒューマンスキル研修・営業スキル研修等を総合的に組み合わせた人材育成に関する教育プログラムを積極的に提案してまいります。また、企業の「働き方改革」への取り組みによりWEB研修のニーズが高まっておりますので、効率的・効果的なWEB研修プログラムの開発・提案を積極的に行うことにより、通期は更なる業績向上を目指してまいります。

事業会社

株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ〈FP教育研修〉

プロフェッショナルとして実務能力の高い信頼あるファイナンシャルプランナーを養成するとともに、FPIに関するセミナー、企業向けのオーダーメイド型実務研修も幅広く行っています。

【主な事業内容】

- FP教育研修
- 企業研修／セミナー
- 確定拠出年金(DC)研修

相続あんしんサポート株式会社〈相続手続サポート〉

煩雑で時間と労力を要する相続手続について、相続人に寄り添い安心していただけるきめ細やかなサービスを提供します。

【主な事業内容】

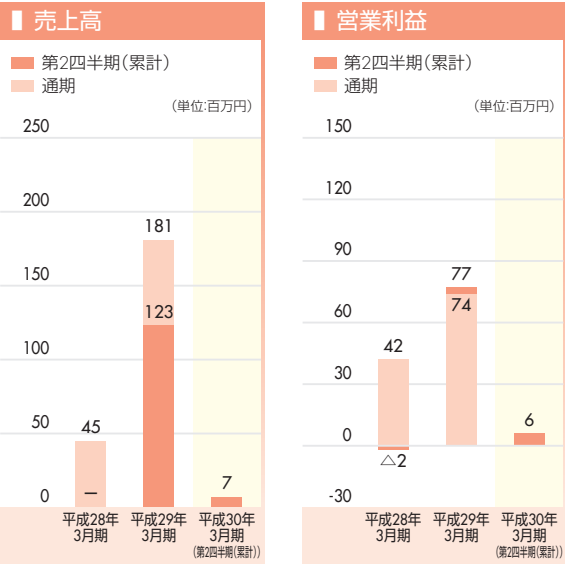
- 相続手続サポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)

投資・ファンド事業

投資回収案件がなく、減収減益

売上高構成比

0.1%



投資・ファンド事業の当第2四半期（累計）の業績は、売上高7百万円（前年同期は123百万円の売上高）、営業利益6百万円（前年同期は77百万円の営業利益）となりました。

前年同期は第1四半期に投資株式の償還益を計上したのに対して、当第2四半期（累計）はそのような投資回収案件がなかったことから、前年同期比減収減益となりました。

また、キャピタルソリューション式号ファンドにおいては第1四半期で新規投資を1件、193百万円実行し、第2四半期で既投資先に対する追加投資を2件、合計36百万円実行いたしました（平成29年9月末投資残高483百万円）。

キャピタルソリューション式号ファンド（ファンド総額10億円）は、引き続き慎重に投資検討してまいります。なお、現時点においては下半期での投資株式の売却予定はありません。

事業会社

キャピタルソリューション株式会社

優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートする「事業承継ファンド」の設立・運営を行っております。

【主な事業内容】

- 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの設立・運営

連結財務諸表

要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第2四半期末 (平成29年9月30日)	前第2四半期末 (平成28年9月30日)	前 期 末 (平成29年3月31日)
(資産の部)			
流 動 資 産	9,047,743	6,807,753	9,323,878
固 定 資 産	2,508,329	3,293,087	2,399,419
有 形 固 定 資 産	477,704	477,762	474,791
無 形 固 定 資 産	474,631	423,890	468,371
投資その他の資産	1,555,994	2,391,434	1,456,256
資 産 合 計	11,556,073	10,100,840	11,723,298
(負債の部)			
流 動 負 債	1,368,067	1,128,070	2,036,471
固 定 負 債	64,532	43,666	53,453
負 債 合 計	1,432,599	1,171,736	2,089,924
(純資産の部)			
株 主 資 本	10,074,029	8,939,893	9,612,059
その他の包括利益累計額	△9,374	△53,480	△26,606
新 株 予 約 権	4,440	2,548	1,870
非 支 配 株 主 持 分	54,377	40,142	46,049
純 資 産 合 計	10,123,473	8,929,103	9,633,373
負 債 純 資 産 合 計	11,556,073	10,100,840	11,723,298

要約連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期(累計) (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	前 期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
売 上 高	5,975,571	5,106,502	10,794,849
売 上 原 価	891,001	617,402	1,322,380
売 上 総 利 益	5,084,570	4,489,099	9,472,468
販売費及び一般管理費	3,828,866	3,449,002	7,217,257
営 業 利 益	1,255,703	1,040,096	2,255,211
営 業 外 収 益	11,685	16,841	62,905
営 業 外 費 用	1,813	234,782	13,335
経 常 利 益	1,265,575	822,156	2,304,781
特 別 損 失	—	8,280	10,233
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,265,575	813,875	2,294,547
法人税、住民税及び事業税	325,946	232,672	807,188
法 人 税 等 調 整 額	149,262	45,312	△29,793
四 半 期 (当 期) 純 利 益	790,366	535,890	1,517,152
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△3,348	175	2,683
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	793,715	535,714	1,514,469

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期(累計) (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	前 期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,590	1,130,801	2,664,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,482	△523,862	503,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,107	△377,057	△679,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,758	△74,970	△3,424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△406,756	154,910	2,485,264
現金及び現金同等物の期首残高	7,148,275	4,663,011	4,663,011
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,741,518	4,817,921	7,148,275

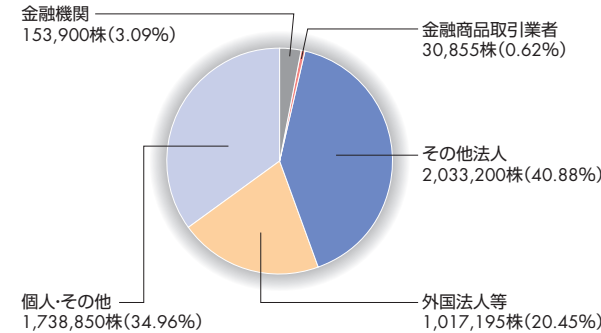
株式の状況（平成29年9月30日現在）

発行可能株式総数……………15,700,000株
発行済株式の総数……………4,974,000株
株主数……………1,944名
大株主

株主名	株式数	出資比率
株式会社日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	1,702,300株	35.86%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	326,300	6.87
山田&パートナーズコンサルティング株式会社	196,300	4.13
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	170,395	3.58
和田成史	136,300	2.87
宮崎信次	110,000	2.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	103,000	2.16

(注1) 上記のほか、当社は自己株式を227,116株保有しております。
(注2) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

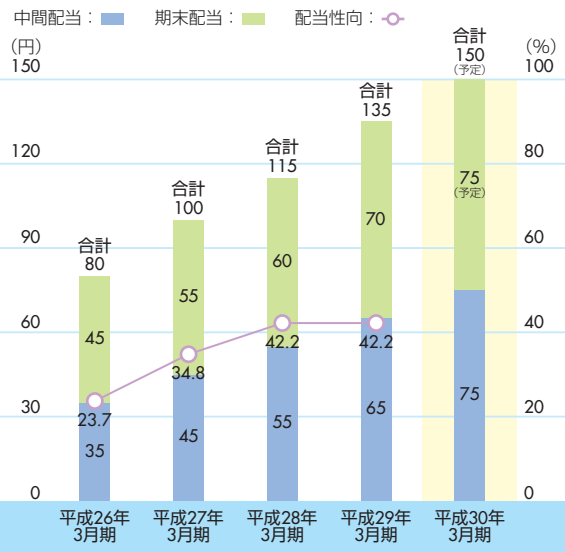
■所有株式数別株式分布



■配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針とし、具体的指標としては配当性向を50%に近づけるべく努めてきております。

■配当金の推移



※当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
平成30年3月期の1株当たり期末配当金（予定）につきましては、当該株式分割調整前の金額を記載しております。なお、当該株式分割考慮後の平成30年3月期の1株当たり期末配当金（予定）は、18.75円であります。

国内・海外拠点

国内

京都

● 山田ビジネスコンサルティング株式会社 京都支店

大阪

● 山田ビジネスコンサルティング株式会社 大阪支店
● 株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ 関西事務所
● 相続あんしんサポート株式会社 関西事務所
● 山田不動産コンサルティング株式会社 関西支店

神戸

● 山田ビジネスコンサルティング株式会社 神戸支店

中国

● 山田ビジネスコンサルティング株式会社 広島支店

九州

● 山田ビジネスコンサルティング株式会社 九州支店（福岡）
● 山田ビジネスコンサルティング株式会社 熊本事業所

海外

シンガポール

● 山田ビジネスコンサルティング株式会社 シンガポール支店
● スパイアリサーチ&コンサルティング
（シンガポール・インドネシア・マレーシア・インド・中国（上海）・ベトナム・韓国で事業展開）

中国(上海)

● 山田商务咨询(上海)有限公司(現地法人)

タイ(バンコク)

● YBC&スパイア(現地法人)
● YBC Capital(現地法人)



所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館 TEL：03-6212-2500
設立	平成元年7月
役員	(平成29年12月1日現在) 代表取締役会長 山田 淳一郎 代表取締役社長 増田 慶作 代表取締役副社長 浅野 公雄 取締役 布施 麻記子 取締役 谷田 和則 社外取締役 西口 泰夫 社外取締役(常勤監査等委員) 小松 直也 社外取締役(監査等委員) 山崎 達雄 社外取締役(監査等委員) 岩品 信明
ホームページ	https://www.yamada-cg.co.jp/
人員	756名(平成29年11月1日現在、連結)

ホームページのご案内

https://www.yamada-cg.co.jp/

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数(売買単位)	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所JASDAQ (証券コード4792)
公告掲載URL	https://www.yamada-cg.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)

【ご案内】
(1) 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、 その他各種手続きにつきましては、原則、口座 を開設されている口座管理機関（証券会社等）で 承ることとなっております。口座を開設されてい る証券会社等にお問い合わせください。株主名簿 管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いで きませんのでご注意ください。
(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続 きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管 理機関となっておりますので、左記特別口座の口 座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ ください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支 店にてもお取次ぎいたします。
(3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信 託銀行本支店でお支払いいたします。